

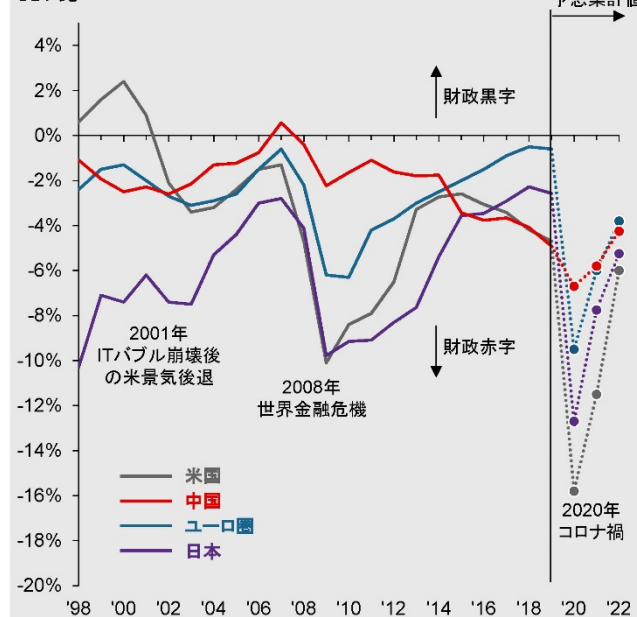
参考図表: Guide to the Markets 2021年1-3月期版38ページ

景気サイクルと財政収支と長期金利

GTM - Japan | 38

アセット
アロケーション

主要国・地域の財政収支
GDP比



米国10年国債利回り: グローバル製造業PMIの上昇局面
製造業PMIIは、3か月移動平均値



出所: (左) Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
(右) IHS Markit, J.P. Morgan, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
注: (左) 財政収支の予測値は、Bloombergによるエコノミスト予想集計値。米国の予測値は、1月5日投票のジョージア州の上院決選投票の結果を考慮し、同日以降に提供されたエコノミスト予想集計値を使用。
(右) 使用した指数は次のとおり: 「グローバル製造業PMI」: J.P. Morgan Global Manufacturing PMI SA, 「PMI」は、50を超える場合、前月と比べて企業の景況感が改善していることを示し、反対に50を下回る場合には、前月と比べて企業の景況感が悪化していることを示す。
データは2021年1月11日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

38

【今週はどんな会話ができる?】

- **米金利の上昇は続く?**: 米国10年国債利回りの上昇が続いています。今年の春から夏にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化や米国の追加経済対策の効果発現などもあり、世界景気は加速することが見込まれます。従って「経済の体温計」である米10年金利も上昇基調を維持する可能性があります。
- **焦点は上昇ペース?**: 米10年金利が上昇を維持する場合、株式などのリスク資産にとっては、その上昇ペースが気になるところです。「短期間の大幅な金利上昇」は、債券に止まらず、情報技術セクターなどのグロース株式や新興国株式など、金利上昇の悪影響が大きい資産の価格下落リスクが一時的に高まると考えられます。
- **米国のインフレ率がカギを握る?**: 金利の上昇ペースを巡っては、米国のインフレ率の上昇ペースがカギを握ると考えます。足元ではインフレ圧力が強まっているものの、現時点では、「インフレ率の急上昇は一時的」との見方が根強くあります。その通りであれば、金利の上昇ペースも落ち着くと考えられますが、今後はこのような見方に変化がないかを注視したいところです。

今週の注目点は16-17日の米連邦公開市場委員会(FOMC)

今週のFOMCでは、FOMC参加者による経済や物価、政策金利の見通しなどに注目したいところです。経済成長率の見通しは、大規模な財政政策や新型コロナの感染鈍化などを踏まえて大きく改善することが見込まれ、物価の見通しも小幅に上方修正されると考えます。政策金利の見通しについては、2023年の利上げ見通しがどれほど強まるかに注目です。昨年12月のFOMCでは、中央値でみた場合に2023年の「利上げなし」が示唆されていましたが、今回は経済成長率や失業率、物価見通しの改善などを受け、中央値でみた同年中の利上げ開始が示されるかどうかを注視したいところです。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

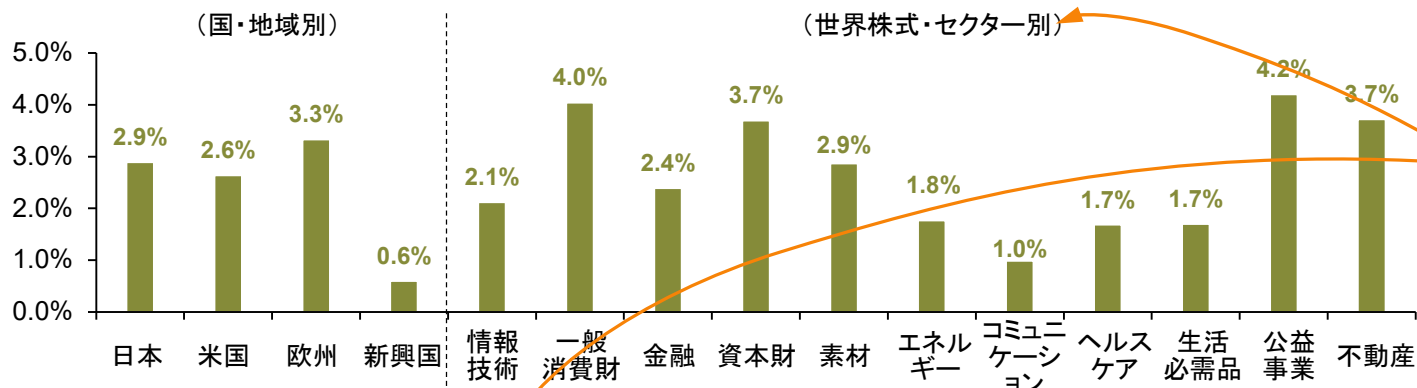
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#173 | March 15, 2021

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

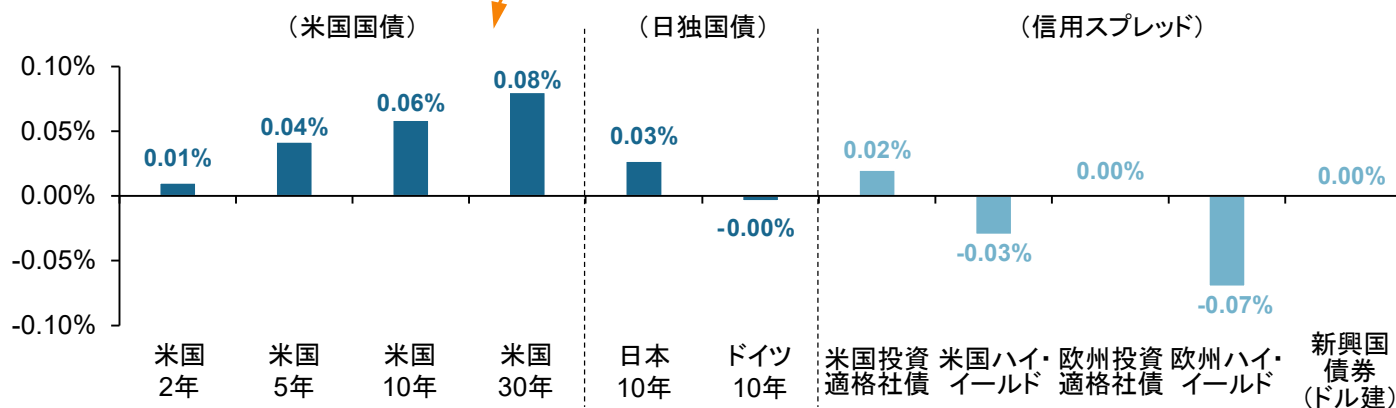


【先週の金融市場を一言で表すと?】

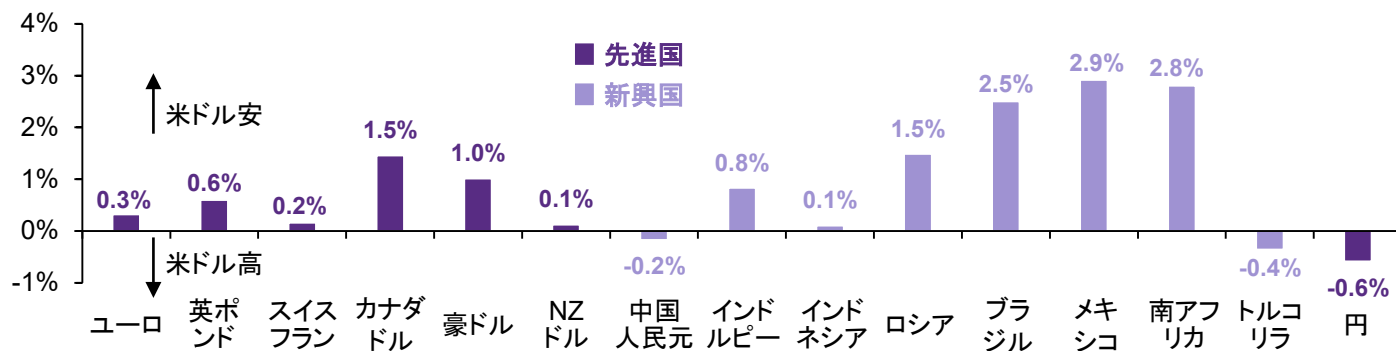
米金利の上昇継続も、全セクターで株高。

- 先週の金融市場は?:** 先週の米国10年国債利回りは、国債の入札を無難にこなし、2月の米消費者物価指数が市場予想並みにとどまる中で、週の半ばにかけては低下した。しかし、週末12日には大幅上昇に転じた。株価は、米10年金利が一旦低下していったことを好感し、週間では全セクターが上昇した。また、下記2点などの好材料も株価を押し上げた。
- 米国の追加経済対策が成立:** 先週11日に、1.9兆ドル規模の経済対策が成立した。現金給付や失業給付の特例加算の延長などが、今後の個人消費を押し上げることが期待されている。
- 順調な米国のワクチン普及:** 先週11日に、バイデン米大統領が「5月1日までに成人の希望者全員がワクチンを接種できる体制を整える」と表明した。また、先週12日時点で、米国のワクチンの総接種回数は1億回を超えた。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (株式市場) セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

• 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。